

2020年4月14日

株式会社 常陽産業研究所

## 「新型コロナウイルスの影響に関する調査」について

常陽銀行（頭取 笹島 律夫）の子会社である常陽産業研究所（取締役社長 茅根 務）は、このたび、「新型コロナウイルスの影響に関する調査」を実施しましたので、その結果を下記のとおりお知らせいたします。

当社は、地域のシンクタンクとして各種調査研究および総合金融サービスの提供を通じ、今後とも、地域の課題解決のためのさまざまな情報発信および取り組みを展開し、地域の成長と活性化に貢献してまいります。

記

### 1. 調査結果

当社は2020年3月中旬、「茨城県内主要企業の経営動向調査（2020年1～3月期）」の付帯調査（簡易調査）として、新型コロナウイルス感染拡大による県内企業への影響について調査を行いました。

新型コロナウイルスによる県内企業への影響をみると、全産業で「悪い影響がある」が7割、「分からない」が2割弱、「影響はない」が1割となっています。

また、県内企業が新型コロナウイルスの悪影響としてあげている事項は、全産業で「原材料等の仕入が困難」や「日本人の外出控え」、「顧客企業の一時閉鎖・休業」が3割を上回っています。なお、調査結果の詳細は、別紙を参照してください。

### 2. 調査の特徴

本調査は、2020年3月に茨城県内企業262社（製造業124社、非製造業138社）からの回答を取りまとめたものです。従業員300人以上の大企業から、30人未満の企業まで幅広く調査対象としています。

以 上

本件に対するご照会は下記までお願いいたします。  
常陽産業研究所 地域研究部 地域研究センター：廣田・茂木・大和田  
029-233-6734

## 【新型コロナウイルスの影響に関する調査】

### 県内企業の7割が「悪い影響がある」

#### 今回調査の概要

当社は2020年3月中旬、「茨城県内主要企業の経営動向調査（2020年1～3月期）」の付帯調査（簡易調査）として、新型コロナウイルス感染拡大による県内企業への影響について調査を実施した。

新型コロナウイルスによる県内企業への影響をみると、全産業で「悪い影響がある」が7割、「分からない」が2割弱、「影響はない」が1割となった（図表1）。業種別にみると、非製造業では「悪い影響がある」が8割弱と製造業に比べて多い。

新型コロナウイルスによる影響について「悪い影響がある」と回答した企業にその具体的な内容を聞くと、全産業で「原材料等の仕入が困難」や「日本人の外出控え」、「顧客企業の一時閉鎖・休業」が3割を上回っている（図表2）。業種別にみると、製造業では「原材料等の仕入が困難」と「顧客企業の一時閉鎖・休業」が4割弱とサプライチェーンの寸断に関わる悪影響が大きな問題になっている。一方、非製造業では、「日本人の外出控え」が4割となっている。

尚、本調査は3月中旬時にアンケート回収を行ったものである。茨城県内では3月17日に感染者が確認されて以降、感染者数は増加しており、4月7日（水）時点で70名を超えている。また、東京都をはじめ7都府県で緊急事態宣言が発令されたことを加味すると、新型コロナウイルスによる県内企業への影響が一層広まる恐れがあるとみられ、今後さらに注視していく必要がある。

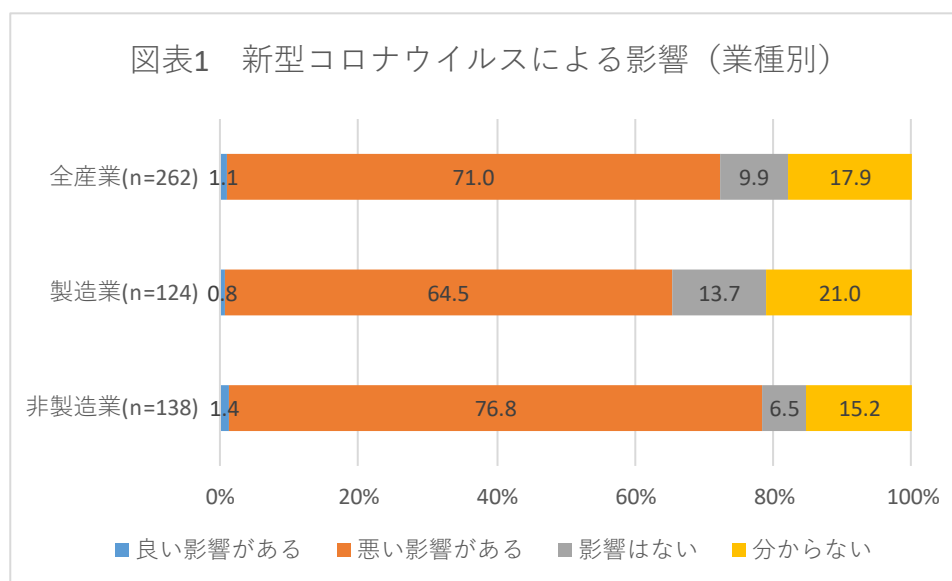
## 1. 調査結果

### (1) 新型コロナウイルスによる影響

#### 全産業では「悪い影響がある」が7割

新型コロナウイルスによる県内企業への影響をみると、全産業では「悪い影響がある」が71.0%と最も多く、次いで「分からない」が17.9%、「影響はない」が9.9%となっている（図表1）。

業種別にみると、製造業では「悪い影響がある」が64.5%と最も多く、「分からない」21.0%、「影響はない」が13.7%となっている。一方、非製造業では「悪い影響がある」が76.8%と最も多く、次いで「分からない」が15.2%、「影響はない」が6.5%となっている。非製造業は「悪い影響がある」企業が製造業に比べて多い。



## (2) 悪影響の内容

### 製造業は「サプライチェーンの寸断」、非製造業は「日本人の外出控え」が最も多い

新型コロナウイルスによる影響について「悪い影響がある」と回答した企業にその具体的な内容を聞くと、全産業で「原材料等の仕入が困難」が34.8%と最も多く、次いで「日本人の外出控え」が34.2%、「顧客企業の一時閉鎖・休業」が31.0%となっている（図表3）。

業種別にみると、製造業では、「原材料等の仕入が困難」と「顧客企業の一時閉鎖・休業」が38.0%と最も多く、次いで「日本人の外出控え」と「その他」が27.8%となっている。製造業では「原材料等の仕入が困難」と「顧客企業の一時閉鎖・休業」が4割弱と「サプライチェーンの寸断」に関わる内容が最も多い。製造業からは、「中国にある工場から部品が届かず、納期が遅れている」や「新型コロナウイルスによる状況下、生産ラインが停止している」、「中国からの原材料が途絶え、国内調達を余儀なくされている」といった声が多く聞かれる。

一方で、非製造業では、「日本人の外出控え」が39.0%と最も多く、次いで「原材料等の仕入が困難」が32.4%、「顧客企業の一時閉鎖・休業」が25.7%となっている。「日本人の外出控え」に関し、小売業からは「新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、外出控えがみられる」や「特に高齢者の来店が減少している」との声が聞かれる。

図表2 悪影響の具体的な内容（業種別）

(%)

	全産業(n=184)	製造業(n=79)	非製造業(n=105)
原材料等の仕入が困難	34.8	38.0	32.4
日本人の外出控え	34.2	27.8	39.0
顧客企業の一時閉鎖・休業	31.0	38.0	25.7
その他	26.1	27.8	24.8
海外旅行客の減少	10.3	7.6	12.4
自社の中国拠点等の一時閉鎖・休業	5.4	10.1	1.9
海外出張の見合わせ	5.4	8.9	2.9

以上